

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月29日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目 9番 4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三 品 和 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目 9番 4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三 品 和 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	16,565,046	19,464,194	16,616,469	37,169,522	39,481,246
経常利益 (千円)	1,488,201	1,705,041	1,249,189	3,370,563	3,547,260
中間(当期)純利益 (千円)	690,863	982,436	415,390	1,698,608	2,026,876
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	18,214,339	18,878,234	18,993,682	18,449,769	19,138,756
総資産額 (千円)	24,633,671	25,830,914	25,348,270	24,790,673	25,061,514
1株当たり純資産額 (円)	753.67	803.44	828.48	779.29	827.22
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	28.58	41.63	18.07	70.60	86.58
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	14.00	24.00	28.00
自己資本比率 (%)	73.94	73.08	74.93	74.42	76.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,086,150	1,759,729	2,906,841	1,550,151	2,716,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,076	462,259	52,809	521,633	671,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,272	1,121,397	549,041	324,573	1,714,007
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,859,142	4,013,356	6,472,850	3,837,284	4,167,859
従業員数 (名)	580	629	700	575	626

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成18年2月20日付で普通株式1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の間接(当期)純損益の額及び利益剰余金の額からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 6 第35期の1株当たり配当額24円(うち中間配当額10円)は、特別配当金4円を含んでおります。
- 7 第36期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額12円)は、特別配当金4円を含んでおります。
- 8 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び子会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	700
---------	-----

- (注) 1 従業員数が前期末に比べ74名増加したのは、主として平成20年4月1日付で新規採用を行ったためであります。
2 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とする原油価格の高騰及び穀物や食品価格の上昇等により個人消費はおおむね横ばいで推移しており、企業収益は減少し設備投資が抑制される等、不透明感が増しております。

当業界のお客様であります流通小売業におきましては、改正建築基準法施行による着工の遅れなどがあり、大型商業施設や量販店の施設の同質化による競争の激化、ガソリン価格上昇による来店客数の減少、景気後退による消費の冷え込みなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は開発営業に力をいれ、リーシング活動、既存顧客への情報提供及び新規顧客へのアプローチ等を続けてまいりましたが、昨年からの衣料専門店を中心に各専門店の出店戦略の見直しにより、出店が鈍化しており多くの受注を獲得することができませんでした。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高166億16百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益12億57百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益12億49百万円（前年同期比26.7%減）、中間純利益4億15百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

なお、市場分野別の業績は次のとおりです。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、改正建築基準法の施行による着工の遅れ等により、出店が先送りになり当初予想よりも減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は29億31百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、改正建築基準法の施行による着工の遅れなどにより、プロジェクト物件等が先送りされ、当初予想よりデベロッパーからの受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は3億30百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、大型商業施設や量販店の出店が先送りになり、そこへ出店するテナントなどの受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は21億1百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、天候不順や消費動向の変化により出店計画の見直しや大型商業施設や量販店の出店先送り等により、受注が減少したため売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は36億92百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、営業活動（リーシング活動、既存顧客への情報提供等）の強化により多くの受注をすることができ、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は61億45百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の量より質への出店戦略により受注物件が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は8億85百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、前年同期に比較して大型案件の受注がないため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は1億39百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設などを受注することができ、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当中間会計期間の売上高は3億88百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ23億4百万円増加し、64億72百万円（前事業年度末比55.3%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、29億6百万円（前年同期比65.2%増）となりました。これは、主に税引前中間純利益12億48百万円及び売上債権の減少26億82百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同期比88.6%減）となりました。これは、長期性預金の解約による収入1億円があった一方、有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出84百万円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億49百万円（前年同期比51.0%減）となりました。これは、主に配当金の支払い3億70百万円及び自己株式の取得による支出1億78百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
新装工事	10,753,779	93.8	960,881	180.9
改装工事	4,338,335	64.9	229,829	99.8
環境・演出・展示工事	65,799	58.8	500	8.3
企画・設計・監理	489,408	81.7	180,044	153.2
その他	1,198,567	131.1	46,688	154.7
合計	16,845,889	85.2	1,417,944	155.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a 制作品別売上高

区分	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
新装工事	10,742,764	64.7	94.0
改装工事	4,125,934	24.8	63.5
環境・演出・展示工事	67,781	0.4	61.0
企画・設計・監理	509,353	3.1	96.4
その他	1,170,635	7.0	130.3
合計	16,616,469	100.0	85.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

区分	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	2,931,239	17.6	65.3
複合商業施設	330,837	2.0	44.5
食料品店・飲食店	2,101,781	12.6	95.7
衣料専門店	3,692,816	22.2	77.3
各種専門店	6,145,938	37.0	109.0
コンビニエンスストア	885,503	5.3	89.2
サービス等	139,810	0.9	55.6
余暇施設	388,540	2.4	104.1
合計	16,616,469	100.0	85.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

第36期中

ユニー(株) 1,477,978千円 7.6%

(ユニー(株)及び関係会社 2,830,881千円 14.5%)

第37期中

当中間会計期間は、売上高に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動等はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設、除却等について該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行可能株式総数は、40,669,200株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,182,109	24,182,109		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		24,182		3,395,537		3,566,581

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,039	12.57
加藤千寿夫	東京都中央区	2,308	9.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	4.71
若林弘之	東京都渋谷区	1,013	4.19
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	945	3.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	900	3.72
若林俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
若林幸子	愛知県名古屋市東区	621	2.57
後藤廣高	愛知県清須市	615	2.54
高津伸生	愛知県名古屋市千種区	591	2.45
計		11,797	48.79

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 895千株

2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を1,256千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は5.19%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,811,700	228,117	同上
単元未満株式	普通株式 114,409		同上
発行済株式総数	24,182,109		
総株主の議決権		228,117	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,200株(議決権52個)及び56株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スペース (自己保有株式)	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	1,256,000		1,256,000	5.19
計		1,256,000		1,256,000	5.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	895	880	864	889	810	838
最低(円)	738	785	740	787	780	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日現在		当中間会計期間末 平成20年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年12月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,034,356		6,693,850		4,188,859		
2 受取手形	2	3,159,546		1,684,600		2,188,737		
3 完成工事未収入金		5,217,789		3,902,791		6,081,097		
4 未成工事支出金		1,819,307		2,101,880		1,304,438		
5 材料貯蔵品		9,550		7,244		7,411		
6 繰延税金資産		553,577		440,440		247,086		
7 その他		47,125		70,701		64,576		
貸倒引当金		12,000		33,934		9,900		
流動資産合計		14,829,252	57.4	14,867,574	58.7	14,072,307	56.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		2,069,726		1,838,737		1,884,731		
(2) 土地		5,215,091		5,110,670		5,110,670		
(3) その他		165,857		532,357		525,321		
有形固定資産合計		7,450,676	28.9	7,481,765	29.5	7,520,723	30.0	
2 無形固定資産		57,470	0.2	238,482	0.9	149,299	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,578,248		1,239,666		1,256,071		
(2) 破産更生債権等		29,685		34,173		27,665		
(3) 繰延税金資産		680,616		587,768		832,963		
(4) 長期性預金		1,000,000		700,000		1,000,000		
(5) その他		248,348		248,088		244,649		
貸倒引当金		43,385		49,249		42,165		
投資その他の資産 合計		3,493,514	13.5	2,760,447	10.9	3,319,184	13.2	
固定資産合計		11,001,661	42.6	10,480,695	41.3	10,989,207	43.8	
資産合計		25,830,914	100.0	25,348,270	100.0	25,061,514	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年6月30日現在		当中間会計期間末 平成20年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成19年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	工事未払金	1,881,936		1,578,917		1,399,844	
2	短期借入金	406,250		406,250		406,250	
3	未払法人税等	1,091,578		794,127		822,824	
4	未払消費税等	21,040		32,012		50,679	
5	未成工事受入金	131,179		161,333		152,124	
6	賞与引当金	829,017		601,612		73,802	
7	完成工事補償引当金	32,053		25,504		27,636	
8	受注損失引当金	174,037		288,614		269,700	
9	その他	764,095		659,100		941,881	
	流動負債合計	5,331,188	20.6	4,547,471	18.0	4,144,745	16.5
固定負債							
1	退職給付引当金	1,349,271		1,497,031		1,475,792	
2	役員退職慰労引当金	272,220		310,085		302,220	
	固定負債合計	1,621,491	6.3	1,807,116	7.1	1,778,012	7.1
	負債合計	6,952,679	26.9	6,354,588	25.1	5,922,757	23.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	3,395,537	13.2	3,395,537	13.4	3,395,537	13.6
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	3,566,581		3,566,581		3,566,581	
(2)	その他資本剰余金						
	自己株式処分差益	270		252		258	
	資本剰余金合計	3,566,852	13.8	3,566,833	14.1	3,566,839	14.2
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	201,150		201,150		201,150	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮 積立金	24,239		23,004		23,004	
	特別償却準備金	1,702					
	別途積立金	9,000,000		9,000,000		9,000,000	
	繰越利益剰余金	2,994,795		3,805,421		3,760,213	
	利益剰余金合計	12,221,886	47.3	13,029,576	51.4	12,984,368	51.8
4	自己株式	643,388	2.5	1,132,014	4.5	953,475	3.8
	株主資本合計	18,540,887	71.8	18,859,933	74.4	18,993,269	75.8
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	337,346	1.3	133,749	0.5	145,486	0.6
	評価・換算差額等 合計	337,346	1.3	133,749	0.5	145,486	0.6
	純資産合計	18,878,234	73.1	18,993,682	74.9	19,138,756	76.4
	負債・純資産合計	25,830,914	100.0	25,348,270	100.0	25,061,514	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		19,464,194	100.0	16,616,469	100.0	39,481,246	100.0
売上原価							
完成工事原価		16,931,062	87.0	14,506,953	87.3	34,197,826	86.6
売上総利益		2,533,131	13.0	2,109,515	12.7	5,283,419	13.4
販売費及び一般管理費		821,710	4.2	851,995	5.1	1,721,319	4.4
営業利益		1,711,421	8.8	1,257,519	7.6	3,562,100	9.0
営業外収益	1	27,181	0.1	21,757	0.1	47,941	0.1
営業外費用	2	33,561	0.1	30,087	0.2	62,781	0.1
経常利益		1,705,041	8.8	1,249,189	7.5	3,547,260	9.0
特別利益		29,093	0.1	79	0.0	76,632	0.2
特別損失		8,335	0.0	1,063	0.0	20,191	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,725,800	8.9	1,248,206	7.5	3,603,701	9.0
法人税、住民税 及び事業税		1,061,443		772,922		1,609,134	
法人税等調整額		318,079	743,363	59,893	832,816	32,308	1,576,825
中間(当期)純利益			982,436		415,390		2,026,876

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	256	201,150	11,369,753	459,297	18,073,980
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					331,453		331,453
中間純利益					982,436		982,436
自己株式の取得						184,178	184,178
自己株式の処分			14			87	101
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			14		650,983	184,091	466,906
平成19年 6月30日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	270	201,150	12,020,736	643,388	18,540,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	375,788	375,788	18,449,769
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			331,453
中間純利益			982,436
自己株式の取得			184,178
自己株式の処分			101
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(千円)	38,442	38,442	38,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)	38,442	38,442	428,464
平成19年 6月30日残高(千円)	337,346	337,346	18,878,234

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	24,239	1,702	9,000,000	2,343,811	11,369,753
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				331,453	331,453
中間純利益				982,436	982,436
中間会計期間中の変動額合計(千円)				650,983	650,983
平成19年 6月30日残高(千円)	24,239	1,702	9,000,000	2,994,795	12,020,736

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	258	201,150	12,783,218	953,475	18,993,269
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					370,181		370,181
中間純利益					415,390		415,390
自己株式の取得						178,589	178,589
自己株式の処分			5			50	44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(千円)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			5		45,208	178,538	133,336
平成20年 6 月30日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	252	201,150	12,828,426	1,132,014	18,859,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日残高(千円)	145,486	145,486	19,138,756
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			370,181
中間純利益			415,390
自己株式の取得			178,589
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(千円)	11,737	11,737	11,737
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,737	11,737	145,074
平成20年 6 月30日残高(千円)	133,749	133,749	18,993,682

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	23,004	9,000,000	3,760,213	12,783,218
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			370,181	370,181
中間純利益			415,390	415,390
中間会計期間中の変動額合計(千円)			45,208	45,208
平成20年 6 月30日残高(千円)	23,004	9,000,000	3,805,421	12,828,426

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	256	201,150	11,369,753	459,297	18,073,980
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					613,411		613,411
当期純利益					2,026,876		2,026,876
自己株式の取得						494,421	494,421
自己株式の処分			1			243	245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)			1		1,413,464	494,177	919,288
平成19年12月31日残高(千円)	3,395,537	3,566,581	258	201,150	12,783,218	953,475	18,993,269

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	375,788	375,788	18,449,769
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			613,411
当期純利益			2,026,876
自己株式の取得			494,421
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(千円)	230,302	230,302	230,302
事業年度中の変動額合計(千円)	230,302	230,302	688,986
平成19年12月31日残高(千円)	145,486	145,486	19,138,756

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	24,239	1,702	9,000,000	2,343,811	11,369,753
事業年度中の変動額					
圧縮積立金の取崩額	1,234			1,234	
準備金の取崩額		1,702		1,702	
剰余金の配当				613,411	613,411
当期純利益				2,026,876	2,026,876
事業年度中の変動額合計(千円)	1,234	1,702		1,416,401	1,413,464
平成19年12月31日残高(千円)	23,004		9,000,000	3,760,213	12,783,218

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,725,800	1,248,206	3,603,701
2 減価償却費		80,096	90,674	176,387
3 貸倒引当金の増加額(減少額)		28,930	31,118	32,250
4 賞与引当金の増加額(減少額)		646,000	527,809	109,214
5 役員賞与引当金の増加額 (減少額)		46,500		46,500
6 完成工事補償引当金の 増加額(減少額)		2,319	2,132	2,097
7 受注損失引当金の増加額 (減少額)		27,612	18,914	68,050
8 退職給付引当金の増加額		97,729	21,238	224,250
9 役員退職慰労引当金の増加額		30,000	7,865	60,000
10 受取利息及び受取配当金		14,351	17,984	31,656
11 支払利息及び社債利息		6,408	7,141	13,581
12 支払手数料		3,305	2,526	6,651
13 固定資産除売却損		6,522	375	8,044
14 売上債権の減少額		535,770	2,682,442	643,271
15 たな卸資産の減少額(増加額)		714,017	797,274	197,009
16 仕入債務の増加額		620,484	179,073	138,392
17 未払消費税等の増加額 (減少額)		139,831	18,667	110,192
18 前払費用の減少額(増加額)		21,970	12,437	34,036
19 未払金の増加額(減少額)		17,113	17,907	7,584
20 未払費用の増加額(減少額)		60,846	56,969	79,883
21 預り金の増加額(減少額)		176,078	202,459	44,054
22 破産更生債権の減少額(増加額)		13,269	6,508	11,249
23 その他		77,667	10,838	65,231
小計		2,693,274	3,695,885	4,461,599
24 利息及び配当金の受取額		14,250	18,113	31,599
25 利息の支払額		4,796	7,303	17,652
26 法人税等の支払額		942,999	799,853	1,759,443
営業活動による キャッシュ・フロー		1,759,729	2,906,841	2,716,102

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		12,021	6,042	28,926
2 投資有価証券の売却による収入		8,625	80	21,815
3 有形固定資産の取得による支出		560,487	59,039	946,022
4 無形固定資産の取得による支出		34,590	84,707	130,133
5 長期性預金の解約による収入			100,000	
6 敷金・保証金差入による支出		17,999	4,739	23,865
7 敷金・保証金回収による収入		25,414	3,667	27,473
8 保険積立金の取得による支出		5,211	718	5,929
9 保険積立金の解約による収入		134,784		134,784
10 その他		774	1,310	279,285
投資活動による キャッシュ・フロー		462,259	52,809	671,520
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少額)		606,250		606,250
2 自己株式の取得による支出		184,178	178,589	494,421
3 自己株式の売却による収入		101	44	245
4 配当金の支払額		331,070	370,497	613,580
財務活動による キャッシュ・フロー		1,121,397	549,041	1,714,007
現金及び現金同等物の増加額		176,071	2,304,990	330,575
現金及び現金同等物の期首残高		3,837,284	4,167,859	3,837,284
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,013,356	6,472,850	4,167,859

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 17年～60年 工具器具 4年～6年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な資産の耐用年数 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 17年～60年 構築物 10年～40年 機械及び装置 3年～10年 車両 3年～4年 運搬具 3年～4年 工具器具 4年～6年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当中間会計期間末以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度末以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債に未払消費税等として表示しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に基づく税額を計上しております。 なお、租税特別措置法の準備金等の損金算入額及び益金算入額を加味しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年6月30日現在	当中間会計期間末 平成20年6月30日現在	前事業年度末 平成19年12月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 784,083千円	1 有形固定資産減価償却累計額 929,422千円	1 有形固定資産減価償却累計額 845,132千円
2 中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の当中間期末日満期手形が当中間期末残高に含まれております。 受取手形 85,843千円	2	2 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 119,712千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 4,205千円 受取配当金 10,145千円 受取家賃収入 1,828千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 6,408千円 支払手数料 3,305千円 売上割引 20,172千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 74,949千円 無形固定資産 4,477千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 5,868千円 受取配当金 12,116千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 7,141千円 支払手数料 2,526千円 売上割引 16,425千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 87,119千円 無形固定資産 2,853千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 9,751千円 受取配当金 21,905千円 受取家賃収入 2,864千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 13,581千円 支払手数料 6,651千円 売上割引 36,919千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 166,239千円 無形固定資産 8,801千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,182,109			24,182,109

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	506,887	178,788	94	685,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 888株
自己株式の取得による増加 177,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 94株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	331,453	14	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	281,958	12	平成19年6月30日	平成19年9月14日

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	24,182,109			24,182,109

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,045,735	210,373	56	1,256,052

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 373株
自己株式の取得による増加 210,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 56株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(注)平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 8月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320,964	14	平成20年 6月30日	平成20年 9月17日

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	24,182,109			24,182,109

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	506,887	539,112	264	1,045,735

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,212株

自己株式の取得による増加 537,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 264株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	331,453	14	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月10日 取締役会	普通株式	281,958	12	平成19年 6月30日	平成19年 9月14日

(注)平成18年12月31日を基準日とする配当金14円には、特別配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(注)平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

[次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>4,034,356千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>4,013,356千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	4,034,356千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	21,000千円	現金及び現金 同等物	<u>4,013,356千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>6,693,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>221,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>6,472,850千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	6,693,850千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	221,000千円	現金及び現金 同等物	<u>6,472,850千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>4,188,859千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える 定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td><u>4,167,859千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	4,188,859千円	預入期間が3 か月を超える 定期預金	21,000千円	現金及び現金 同等物	<u>4,167,859千円</u>
現金及び預金 勘定	4,034,356千円																			
預入期間が3 か月を超える 定期預金	21,000千円																			
現金及び現金 同等物	<u>4,013,356千円</u>																			
現金及び預金 勘定	6,693,850千円																			
預入期間が3 か月を超える 定期預金	221,000千円																			
現金及び現金 同等物	<u>6,472,850千円</u>																			
現金及び預金 勘定	4,188,859千円																			
預入期間が3 か月を超える 定期預金	21,000千円																			
現金及び現金 同等物	<u>4,167,859千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 (その他)	60,189	28,045	32,144	有形固定資産 (その他)	51,426	26,183	25,242	有形固定資産 (その他)	64,658	33,789	30,869																														
合計	60,189	28,045	32,144	合計	51,426	26,183	25,242	合計	64,658	33,789	30,869																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,508 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,636 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,144 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,602千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	10,508 千円	1年超	21,636 千円	合計	32,144 千円	支払リース料	5,602千円	減価償却費相当額	5,602千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,191 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,050 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,242 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,193千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	8,191 千円	1年超	17,050 千円	合計	25,242 千円	支払リース料	5,193千円	減価償却費相当額	5,193千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,854 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,014 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,869 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,346千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年以内	9,854 千円	1年超	21,014 千円	合計	30,869 千円	支払リース料	11,346千円	減価償却費相当額	11,346千円
1年以内	10,508 千円																																								
1年超	21,636 千円																																								
合計	32,144 千円																																								
支払リース料	5,602千円																																								
減価償却費相当額	5,602千円																																								
1年以内	8,191 千円																																								
1年超	17,050 千円																																								
合計	25,242 千円																																								
支払リース料	5,193千円																																								
減価償却費相当額	5,193千円																																								
1年以内	9,854 千円																																								
1年超	21,014 千円																																								
合計	30,869 千円																																								
支払リース料	11,346千円																																								
減価償却費相当額	11,346千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	999,112	1,567,758	568,645
その他	10,350	10,490	139
計	1,009,462	1,578,248	568,785

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当中間会計期間において、減損の対象となったものはありません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	0
計	60,000

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,003,291	1,231,549	228,258
その他	10,350	7,601	2,749
計	1,013,642	1,239,151	225,509

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損687千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	515
計	60,515

前事業年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	999,906	1,246,712	246,806
その他	10,350	8,843	1,507
計	1,010,256	1,255,555	245,299

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損10,233千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	60,000
(2) その他有価証券 非上場株式	515
計	60,515

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	803円44銭	828円48銭	827円22銭
1株当たり中間(当期)純利益	41円63銭	18円07銭	86円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	18,878,234	18,993,682	19,138,756
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,878,234	18,993,682	19,138,756
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	685,581	1,256,052	1,045,735
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	23,496,528	22,926,057	23,136,374

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	982,436	415,390	2,026,876
普通株式に係る中間(当期)純 利益額(千円)	982,436	415,390	2,026,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,594,141	22,986,216	23,410,347

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年 8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 380,000株</p> <p>(4) 株式取得価格の総額 : 342百万円</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成19年 8月30日</p> <p>(6) 取得の方法 : 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年 8月30日において当社普通株式360,000株(取得価額309百万円)を取得しました。</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年 2月28日に取締役会を開催し、その決議に基づいて次の要領で自己株式の取得を行いました。</p> <p>(1) 取得の理由 : 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の総数 : 210,000株</p> <p>(4) 取得価格 : 178百万円</p> <p>(5) 取得日 : 平成20年2月29日(金曜日)</p> <p>(6) 取得方法 : 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

第37期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当については、平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額の総額	320,964千円
1株当たり中間配当金	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年9月17日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年2月28日
至 平成20年2月29日 | 平成20年3月12日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社 ス ペ ー ス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。